地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13225	東京都	稲城市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	検討中	93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	検討中	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.1%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		51.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	6	1	16.7%	複合文化施設全体について指定管理者制度を適用している1館及び施設整備にPFIの手法を取り入れている1館に導入している。	6	図書館課（市職員）が常駐しているため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	複合文化施設全体について指定管理者制度を適用している1館のみ導入している。	5	公民館は文化センターという複合施設の中の一つであり、他にも児童館・学童クラブを併設しているが、建物の管理や周辺住民との調整役を公民館職員が担っている。	19.8%	22.2%
文化会館	0	0			0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	所管課の事務所を兼ね一体的に実施しているため。	1	健康課（市職員）が常駐しているため。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	業務委託を行い、事業を進めているため。	8	児童青少年課（職員）が常駐しているため。	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体